

平成27年度事業計画

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

平成27年3月4日

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

平成 27 年度 事業計画

【公益目的事業 1】 調査・研究事業

研究領域	フィールド・関係先・協力者	件 名	期間	研究費助成等
介護サービスの質と管理手法の研究	居宅ケア事業所 NPO法人インターライ日本 NPO法人ASPIC 他	①【継続】「介護QIコンソーシアム」運営事業	H21 ～	
		②【継続】高齢者介護サービスの包括的評価に関する研究	H25 ～27	厚生労働省科学研究費・分担研究 (H25～27)
		③【継続】ケア現場のエビデンス集積を促進する利用者データベースの構築	H24 ～27	文部科学省科学研究費 (H25～27)
		④【新規】介護老人保健施設のADLを一致させるケアマネジメントモデル開発研究	H27 ～29	文部科学省科学研究費 (申請中)
	家族介護者	⑤【継続】在宅介護による家族介護者の健康への影響と健康支援体制の検討	H25 ～27	文部科学省科学研究費 (H25～27)
介護予防政策の研究	市川市、松戸市 (株)カナミックネットワーク	⑥【継続】介護予防評価に関する自治体共同研究	H20 ～	
	シルバー人材センター <町田市(1),大阪(6), 奈良(5),埼玉(7),兵庫(2)>	⑦【継続】生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究事業	H18 ～	三菱財団社会福祉事業・研究助成 (申請中)
	全国シルバー人材センター事業協会	⑧【継続】シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究	H26 ～	
高齢者の健康度に関する研究	府中市、長岡市、横須賀市、MYJ 桜美林大学加齢発達研究所	⑨【継続】うつ予防応用プログラムの開発および効果検証事業	H21 ～	文部科学省科学研究費 (申請中)
	府中市、長岡市、横須賀市	⑩【継続】うつ予防プログラムの普及定着に向けたサポート事業	H23 ～	関係自治体からの受託費 三菱財団社会福祉事業・研究助成 (申請中)
	長岡市との共同研究	⑪【継続】地域高齢者の精神的健康度の予後に関する縦断的研究	H22 ～26	
		⑫【新規】高齢期のうつ予防のための大規模集団に対する介入方法の開発と実践及び効果検証	H27 ～	文部科学省科学研究費 (申請中)
高齢社会における生きがいに関する研究	杉並区、川崎市 他	⑬【継続】都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究	H18 ～	文部科学省科学研究費 (申請中 代表者：古谷野教授)
	江戸川区、中野区	⑭【継続】中高齢者の交流媒体としての電子メールに関する研究	H23 ～	文部科学省科学研究費 (申請中)
	ダイヤネット、東京三菱三原会、 IDN 他	⑮【継続】ICT(情報通信技術)を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究	H23 ～	ニッセイ財団研究助成 (申請予定)
	杉並区との共同研究	⑯【継続】杉並区健康長寿モニター事業	H24 ～	
国際比較を枠組みとした調査研究	中国吉林省 琿春市幸福中老年健康センター 延边大学	⑰【継続】国際保健事業の長期的評価のための調査研究	H22 ～29	ファイザーヘルスリサーチ振興財団助成 (申請予定)
	日本、中国、韓国	⑱【新規】日中韓における高齢者の不眠に対する非薬物療法の開発および効果の実証研究	H27 ～	三菱財団自然科学研究助成 (申請中)
元気高齢者のためのエアロビク	ダイヤビクひばり会 ダイヤビク教室	⑲【継続】ダイヤビク教室による首都圏普及事業 (ダイヤビクひばり会に委託)	H15 ～	

◆ 論文等

- 1) 介護保険費用の国際比較をまとめた英文書籍が英国ブリストル大学出版より6月に刊行予定(石橋が分担執筆)
- 2) シルバー人材センターをテーマにした寄稿論文が老年社会科学の「論壇」に掲載予定
- 3) 「80歳都市高齢者の日常的交流の実態」、「町内会・自治会への参加と近隣との交流選好との関連」関連論文投稿予定 (澤岡)
- 4) 「ポジティブ心理学的アプローチによるうつ予防・支援の介入効果検証」関連論文投稿予定 (兪)
- 5) 「高齢者の抑うつ症状発症に影響するリスク要因について」老年精神医学会 論文投稿予定 (兪)
- 6) 「中国東北地方高齢者の抑うつ状態とその関連要因」民族衛生学会 論文投稿予定 (兪)

◆ 学会発表等

日本老年社会科学会他の16学会で講演の演者、シンポジウム、ポスター発表等で研究成果を発表予定

【公益目的事業 2】 啓発・普及事業

◆財団主催シンポジウム等の開催

一般向けシンポジウムを開催

時 期：平成 27 年 10 月～11 月

テーマ：「多世代間のつながり」に関連したテーマ

◆社会老年学文献データベース (*Dial*) 6 か月ごとの論文の追加収録・更新

◆刊行物発行等の広報活動

1) 「ダイヤ財団新書 36」の発行 (平成 28 年 3 月)

2) 広報誌「Dia News」の発行 (季刊)

3) 「平成 26 年度活動報告書」の発行 (平成 27 年 7 月に H P で公開)

4) 「ダイヤ財団新書」の電子書籍化

5) ホームページを通じた情報提供

◆賛助会員会社との連携強化 第 6 回事業説明会開催(11 月予定)

【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活用したシステム等の開発とそれに関連するサービス提供等の事業

I. 高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究

1. 高齢社会における健康問題に関する調査・研究

(1) 介護サービスの質と管理手法の研究

- 1) 「介護 QI コンソーシアム」運営事業 (平成 21 年度～)
介護サービスのアウトカム評価を実現するためのデータベース構築に賛同する介護事業法人・ソフトベンダー・学識経験者によるコンソーシアムの規模をさらに拡大し、分析対象者となる利用者数を 3 千人程度に増加する。
- 2) 「高齢者介護サービスの包括的評価に関する研究」
(平成 25～27 年度厚生労働省科学研究費・分担研究)
事業最終年度として、インターライ方式の介護の質の評価指標 QI(Quality Indicators) がサービスの質の改善に与える影響をまとめた研究報告書を作成。
- 3) 「ケア現場のエビデンス集積を促進する利用者データベースの構築」
(平成 25～27 年度文部科学省科学研究費・基盤 C)
事業最終年度として、データベース構築の課題と対応方法を総括した研究報告書を作成する。
- 4) 「介護老人保健施設の ADL 支援を一致させるケアマネジメントモデル開発研究」
(平成 27～29 年度 文部科学省科学研究費・挑戦的萌芽 申請中)
介護老人保健施設入所者に対する多職種 ADL 支援の一致を促進させる介護支援専門員のケアマネジメント手法を開発する。
- 5) 「在宅介護による家族介護者の健康への影響と健康支援体制の検討」
(平成 25 年～平成 27 年 文部科学省科学研究費・若手研究 B)
在宅介護者への健康面からの支援に関して、調査を終わらせ、有識者からの助言を得つつ、学会発表・論文投稿作業を行う。

(2) 介護予防政策の研究

- 1) 「介護予防評価に関する自治体共同研究」 (平成 20 年度～)
千葉県市川市・松戸市・(株)カナミックネットワークとの共同研究事業を継続し、両自治体に分析レポートを報告する。
- 2) 「生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究事業」 (平成 18 年度～)
(平成 27～29 年度 三菱財団社会福祉事業・研究助成 申請中)
町田市シルバー人材センター、大阪府(6 センター)、奈良県(5 センター)、埼玉県(7 センター)、兵庫県(2 センター)と継続中の共同研究をさらに全国に拡大する。
- 3) 「シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究」 (平成 26 年度～)

26 年度の受託研究の成果を学会発表および論文に投稿するとともに、次年度以降の新たな研究計画を作成する。

(3) 高齢者の健康度に関する研究

- 1) 「うつ予防応用プログラムの開発および効果検証事業」 (平成 21 年度～)
(平成 27 年～平成 29 年 文部科学省科学研究費・若手研究 B 申請中)

今までに得られたデータを整理し、解析を進め、論文投稿を行う。同時に効果的に高齢者のうつ予防、支援を図るために開発したうつ予防プログラムの展開を継続し、引き続きデータ収集を行う(都市部と地方自治体)とともに、教室終了後の自主グループ活動がその後のメンタルヘルスに与える影響について、調査研究を実施する。また、ニーズの高い幅広い世代のメンタルヘルスの維持増進を図ることを目的とし、新たに 65 歳未満の対象者(企業在職者)向けのハッピープログラムを開発し、効果検証を行う。さらに、Web を活用した普及啓発を図り、その効果検証のためのデータ収集を試みる。

- 2) 「うつ予防プログラムの普及定着に向けたサポート事業」 (平成 23 年度～)
(平成 27～28 年度 三菱財団社会福祉事業・研究助成 申請中)

府中市、長岡市、横須賀市 3 自治体の介護予防施策の一環として、教室、講演会、結果のフィードバックを引き続き行う。また、うつ予防教室の普及定着に向けた、従事者の育成を目的とした事業を共同で実施する。

- 3) 「地域高齢者の精神的健康度の予後に関する縦断的研究」 (平成 22～26 年度)

平成 22～26 年度に蓄積したデータの解析を行い、5 年間の結果報告書を作成し、協力自治体へフィードバックを行い、今後の精神保健福祉計画に有益な資料を提供する。同時に、対象者への調査結果のフィードバックも行い、うつ予防、支援に役立てる。また、学術の場での成果の発表とデータ分析を進め、論文を投稿する。

- 4) 「高齢期のうつ予防のための大規模集団に対する介入方法の開発と実践及び効果検証」

(平成 27～31 年度 文部科学省科学研究費・基盤研究 B 申請中)

地域高齢者の縦断的研究で得られた知見に基づき、成果をより広く応用するために、プロアクティブな視点から、1,000 人以上の大規模集団を対象とした簡便な介入方法の開発、実践を行う。平成 27 年度は介入方法の開発と信頼性、妥当性の検証を行う。

2. 高齢社会における生きがいに関する調査・研究

(1) 企業退職高齢者を対象にした「いきいき高齢者づくり」のモデル事業

当財団の賛助会員会社出身の退職高齢者の集団「ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション」(DAA)の親睦・交流活動や地域社会参加・貢献活動等を「いきいき高齢者づくり」のモデルと位置付け、調査研究を行う。

(2) 「都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究」 (平成 18 年度～)

(平成 27 年度 文部科学省科学研究費 申請中、研究代表：古谷野亘)

日常生活を通じて出会ったあいさつや顔見知り程度の他者といった社会関係の周縁部に位置づけられる他者について、その実態および当該高齢者に及ぼしている影響について定量的に検証する。

平成 26 年度に行ったパイロット調査の結果をもとに、平成 27 年度は、都市部の一般在宅高齢者を対象にした大規模調査を行うことを予定している。

(3) 「中高齢者の交流媒体としての電子メールに関する研究」 (平成 23 年度～)

(平成 27～29 年度 文部科学省科学研究費・基盤研究 B 申請中)

高齢期の社会的孤立防止の観点から、社会関係を取り結ぶ他者たちと交流するための媒体(交流媒体)としての電子メールに焦点を当て、その利用実態を明らかにすべく、平成 23～25 年度まで文部科学省科学研究費をうけて調査研究を行ってきた。昨年度は、同調査研究を行った江戸川区をフィールドに、地域団体や自治体との関係構築といった社会実験の準備を進めてきた。

本年度は、シニア社会学会のシニアの ICT 活用研究チームと連携し、東京都江戸川区で社会実験を行う。

(4) 「ICT(情報通信技術)を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究」

(平成 23 年度～)

中年期から日常生活においてインターネットを活用してきた人々が高齢化していくなかで、後期高齢期においても活動を継続していくための ICT の可能性について明らかにしていく。

本年度は、ICT 活用に主体的に取り組むシニア団体(ダイヤネット、東京三菱三原会、IDN、新老人の会、いぬやま e-コミュニティネットワークなど)と共同でとり進めてきた「後期高齢期に ICT の利活用に関する調査研究」の結果をもとに、Facebook を活用したコミュニティの維持にむけた社会実験を継続していく。

(5) 「杉並区健康長寿モニター事業」 (平成 24 年度～)

東京都杉並区が健康長寿の秘訣をさぐることを目的に、平成 24 年度から、80 歳区民を対象にした 5 年間の追跡調査を実施している。この調査に委員として参画するなかで、平成 26 年度は、平成 24 年度に実施された初回のアンケート調査の結果に加え、医療費・介護保険のデータの分析を行い、論文として関連学会に投稿していく。

(6) 「インフォーマルセクターによる高齢者の生活支援等に関する調査研究」

(平成 27 年度～)

「東京地域のインフォーマルセクターによる高齢者の生活支援、認知症高齢者支援に関する国際比較調査研究事業(厚生労働省老人保健健康増進等事業, 申請 国際長寿センター)」に研究委員として参画予定。

3. 国際比較を枠組みとした調査・研究

(1) 「国際保健事業の長期的評価のための調査研究」 (平成 22～29 年度)

中国農村部の保健医療福祉政策に有益な資料を提供するために、中国東北農村地域の中老年者を対象に健康度及びライフスタイルについて包括的研究を実施したデータ

分析を進め、論文投稿を行う。また、フィールドワークを継続する。

(2) 「日中韓における高齢者の不眠に対する非薬物療法の開発および効果の実証研究」

(平成 27 年度 三菱財団自然科学研究助成 申請中)

中国医学を応用したリラクゼーション法および高齢者でも負担なくできる軽運動の快眠ストレッチ法に基づく快眠プログラムを開発し、日中韓において一般高齢者を対象に、その介入効果を検証する。同時に実証研究を通して妥当性と普遍性を確認し、予防の観点から、高齢者の不眠の予防と支援策に応用できるツールを確立する。

II. I. に関する研究成果の発表等

1. 論文

- (1) 介護保険費用の国際比較をまとめた英文書籍が英国ブリストル大学出版より 6 月に刊行予定(石橋が分担執筆)
- (2) シルバー人材センターをテーマにした寄稿論文が老年社会科学の「論壇」に掲載予定
- (3) 「80 歳都市高齢者の日常的交流の実態」、「町内会・自治会への参加と近隣との交流選好との関連」関連論文投稿予定(澤岡)
- (4) 「ポジティブ心理学的アプローチによるうつ予防・支援の介入効果検証」関連論文投稿予定(兪)
- (5) 「高齢者の抑うつ症状発症に影響するリスク要因について」老年精神医学会に論文投稿予定(兪)
- (6) 「中国東北地方高齢者の抑うつ状態とその関連要因」民族衛生学会に論文投稿予定(兪)

2. 関係する学会への参加・研究成果の発表

- (1) 第 57 回日本老年社会科学大会(平成 27 年 6 月 12 日～14 日、横浜)
- (2) 第 30 回日本老年精神学会学術集会(平成 27 年 6 月 12 日～14 日、横浜)
- (3) 第 14 回日本ケアマネジメント学会研究大会(平成 27 年 6 月 12 日～14 日、横浜)
- (4) 2015 年度世界ポジティブ心理学会(平成 27 年 6 月 25 日～28 日、USA フロリダ)
- (5) 第 20 回日本在宅ケア学会学術集会・総会(平成 27 年 7 月 18 日～19 日、東京)
- (6) 第 28 回日本健康心理学会大会(平成 27 年 9 月 5 日～6 日、東京)
- (7) 第 33 回日本都市社会学会大会(平成 27 年 9 月、未定)
- (8) 2015 年度アジア・オセアニア老年学会(平成 27 年 10 月 19 日～22 日、タイ)
- (9) 第 10 回日本応用老年学会大会(平成 27 年 10 月 25 日、東京)
- (10) 2015 年度アメリカ老年学会(平成 27 年 11 月 1 日～4 日、USA ボルチモア)
- (11) 第 74 回日本公衆衛生学会総会(平成 27 年 11 月 4 日～6 日、長崎)
- (12) 第 53 回日本医療・病院管理学会学術総会(平成 27 年 11 月 5 日～6 日、福岡)
- (13) 第 80 回日本民族衛生学会総会(平成 27 年 11 月 14 日～15 日、つくば)
- (14) 第 19 回日本看護管理学会学術集会(未定)
- (15) 第 4 回日本社会情報学会大会(未定)
- (16) 第 45 回日本労務学会全国大会(未定)

Ⅲ. 研究成果を活用したシステム等の開発

予定なし

Ⅳ. 関連するサービス提供等の事業

1. 有酸素運動を用いた元気高齢者づくりのためのエアロビック普及

(1) 平成 27 年度のダイヤビック普及活動

ダイヤビック教室、自治体主催のイベントでの指導・紹介活動を継続する（普及活動は「ダイヤビックひばり会」に委託）。

(2) 研究会の開催と情報提供誌の発行

高齢指導者の指導技術向上を目的とした「第 12 回ダイヤビック研究会」を開催し情報提供誌「ダイヤビックニュース」を発行（年 4 回）する。

(3) ダイヤビック・インストラクター養成講座の開催

インストラクターの資格取得の要望に応え、養成講座を開催する。

【公益目的事業 2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発および活動成果の普及

I. 意識啓発事業

1. 財団主催シンポジウムの開催

一般向けシンポジウムを開催予定。

開催時期：平成 27 年 10 月～11 月

テーマ案：「多世代間のつながり」に関連したテーマ

2. 社会老年学文献データベース (DiaL)

年 2 回（6 月、12 月）、論文の追加収録・更新を行う予定。

・第 27 回更新(平成 27 年 6 月末)…平成 26 年下半期発行分追加

・第 28 回更新(平成 27 年 12 月末)…平成 27 年上半期発行分追加

Ⅱ. 活動成果の普及

1. 刊行物発行等の広報活動

(1) 「ダイヤ財団新書 36」の発行

上記の財団主催シンポジウムの講演録として発行（平成 28 年 3 月）

(2) 広報誌「Dia News」の発行（季刊）

平成 27 年度も引き続き、財団研究員および関係者の執筆原稿を中心とした構成とする予定。

(3) 研究成果の電子書籍化

スマートフォンおよびタブレット端末向けに、過年度に発行したダイヤ財団新書の一部を電子書籍として配信する予定。

- (4) 「平成 26 年度活動報告書」の発行（7 月にHPで公開）
- (5) ホームページを通じた情報提供
財団の研究事業の広報活動の充実化をさらに推進。

2. 賛助会員会社への情報提供

賛助会員会社を対象に 11 月に第 6 回事業説明会を開催予定。

以上